

令和7年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度篠栗町流域関連公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	12,051	戸
(2)	年間総排水量	2,753,000	m ³
(3)	一日平均排水量	7,542	m ³
(4)	主要な建設改良費 公共下水道単独工事	13,200	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	下水道事業収益	885,759	千円
第1項	営業収益	518,720	千円
第2項	営業外収益	367,038	千円
第3項	特別利益	1	千円

支 出

第1款	下水道事業費用	882,022	千円
第1項	営業費用	787,204	千円
第2項	営業外費用	93,318	千円
第3項	特別損失	500	千円
第4項	予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 218,692 千円は当年度分損益勘定留保資金 151,386 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,586 千円、減債積立金 60,720 千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	367,159	千円
第1項	企業債	244,800	千円
第6項	他会計負担金	122,000	千円
第7項	受益者負担金	359	千円

支 出

第1款	資本的支出	585,851	千円
第1項	建設改良費	13,200	千円
第2項	固定資産購入費	59,251	千円
第3項	企業債償還金	513,400	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道事業債	56,800 千円	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	150,000 千円	〃		
下水道事業債 (特別措置分)	38,000 千円	〃		
計	244,800 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出のうち、消費税に不足が生じた場合における営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(2) 資本的支出のうち、建設改良費及び固定資産購入費の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の全額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 20,806千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和7年3月3日提出

篠栗町長 三 浦 正

令和 7年度 当初予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予定額	備考
01 下水道事業 収益			(千円) 885,759	
	01 営業収益		518,720	
		01 下水道使用 料	513,615	
		02 他会計負担 金	5,000	
		06 その他営業 収益	105	
	02 営業外収益		367,038	
		01 受取利息及 び配当金	106	
		02 他会計負担 金	108,000	
		04 長期前受金 戻入益	258,927	
		05 引当金戻入 益	2	
		06 消費税及び 地方消費税 還付金	1	
		07 雑収益	2	
	03 特別利益		1	
		02 過年度損益 修正益	1	

令和 7 年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的収入			(千円) 367,159	
	01 企業債		244,800	
		01 企業債	244,800	
	06 他会計負担金		122,000	
		01 他会計負担金	122,000	
	07 受益者負担金		359	
		01 受益者負担金	359	

令和 7 年度 当初予算実施計画
資本的収入及び支出

款	項	目	予 定 額	備 考
01 資本的支出			(千円) 585,851	
	01 建設改良費		13,200	
		01 管渠建設改良費	13,200	
	02 固定資産購入費		59,251	
		02 無形固定資産購入費	59,251	
	03 企業債償還金		513,400	
		01 企業債償還金	513,400	

令和7年度 当初予算キャッシュフロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

下水道事業会計 間接法	(単位 円)
I 業務活動によるキャッシュフロー	
当年度純利益 (△は純損失)	11,454,674
減価償却費	418,516,000
固定資産除却費	0
貸倒損失	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	158,021
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金の戻入額	△ 258,927,000
受取利息及び配当金	△ 106,000
支払利息及び企業債取扱費	68,318,000
未収金の増減額 (△は増加)	4,062,803
有形固定資産売却損	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	△ 7,554,737
前払金・前払費用の増減額 (△は増加)	0
前受金増減額 (△は減少)	0
過年度損益修正損	0
過年度損益修正益	0
その他流動負債の増減 (△は減少)	0
その他流動資産の増減 (△は増加)	0
特定収入仮払消費税	△ 8,203,428
小計	227,738,333
受取利息及び配当金	106,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 68,318,000
業務活動によるキャッシュフロー①	159,526,333
II 投資活動によるキャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 53,864,546
受益者負担金による収入	359,000
国庫補助金による収入	0
県補助金による収入	0
他会計補助金による収入	0
負担金による収入	0
固定資産売却による収入	0
投資活動によるキャッシュフロー②	△ 65,505,546
III 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債による収入	244,800,000
企業債の償還による支出	△ 513,397,762
企業債の償還に充てるための他会計負担金による収入	122,000,000
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
他会計からの借入による収入	0
他会計借入金の返済による支出	0
その他収入	0
その他支出	0
財務活動によるキャッシュフロー③	△ 146,597,762
IV現金預金の減少額④=①+②+③	△ 52,576,975
V現金預金の期首残高	250,375,918
VI現金預金の期末残高	197,798,943

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)		給 与 費				
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計
本年度	損益勘定支弁職員	0	3	0	10,178	0	6,248	16,426
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	10,178	0	6,248	16,426
前年度	損益勘定支弁職員	0	3	0	9,433	0	5,533	14,966
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	0	9,433	0	5,533	14,966
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	745	0	715	1,460
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	745	0	715	1,460

(単位：千円)

区分		法定福利費	合 計	備 考
本年度	損益勘定支弁職員	3,130	19,556	
	資本勘定支弁職員	0	0	
	合 計	3,130	19,556	
前年度	損益勘定支弁職員	3,334	18,300	
	資本勘定支弁職員	0	0	
	合 計	3,334	18,300	
比 較	損益勘定支弁職員	△ 204	1,256	
	資本勘定支弁職員	0	0	
	合 計	△ 204	1,256	

手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当	特殊勤務手当
本 年 度	0	612	672	222	303	0	4,439	0
前 年 度	0	567	584	187	284	0	3,911	0
比 較	0	45	88	35	19	0	528	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	745	給与改定に伴う増減分	121	
		昇給に伴う増加分	36	
		その他の増減分	588	人事異動等による
職員手当	715	その他の増減分	715	人事異動等による

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能・労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	282,722 円	— 円
	平均給与月額	332,972 円	— 円
	平均年齢	33 歳	— 歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	262,028 円	— 円
	平均給与月額	307,083 円	— 円
	平均年齢	32 歳	— 歳

(2) 初任給

(単位:円)

区分	一般行政職	技能・労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能・労務職
高校卒	194,500	—	194,500	—
大学卒	220,000	—	220,000	—

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 4月1日 現在	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	4 級	1 (-)	33.3 (-)	(-)	(-)
	3 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	2 級	2 (-)	66.7 (-)	(-)	(-)
	1 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	通号級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	3 (-)	100.0 (-)	(-)	(-)
区分	一般行政職			技能・労務職	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年 4月1日 現在	6 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	5 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	4 級	1 (-)	33.3 (-)	(-)	(-)
	3 級	(-)	(-)	(-)	(-)
	2 級	1 (-)	33.3 (-)	(-)	(-)
	1 級	1 (-)	33.3 (-)	(-)	(-)
	通号級	(-)	(-)	(-)	(-)
	計	3 (-)	100.0 (-)	(-)	(-)

※ () 内は短時間勤務職員にかかるもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	課長、園長、館長又は事務局長の職務	参事、課長補佐、副館長又は次長の職務	参事補佐、主幹、係長又は主任主査の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	主事の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	3	3	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
区 分		合 計	一般行政職	技能・労務職	
前 年 度	職員数 (A) (人)	3	3		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	3		
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人)			
		4号級 (人)	3	3	
		6号級 (人)			
		8号級 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)				職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	3月	支給率計		
本年度	(-) 2.300	(-) 2.300	(-)	(-) 4.60	有	
前年度	(-) 2.250	(-) 2.250	(-)	(-) 4.50	有	
一般会計 の制度	(1.2) 2.300	(1.2) 2.300	(-)	(2.4) 4.60	有	

※ () 内は再任用職員にかかるもの。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~20%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例 措置 (2~20%)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和7年度 当初予算予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

下水道事業会計

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ハ 構築物	14,712,406,201		
減価償却累計額	<u>△ 4,058,795,036</u>	10,653,611,165	
ニ 機械及び装置	4,250		
減価償却累計額	<u>△ 4,038</u>	212	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	324,650		
減価償却累計額	<u>△ 287,160</u>	37,490	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,653,648,867

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,057,118,978	
無形固定資産合計			<u>1,057,118,978</u>

固定資産合計 11,710,767,845

2 流動資産

(1) 現金及び預金

197,798,943

(2) 未収金

イ 未収下水道使用料		38,272,002	
ロ その他未収金		1,389,600	
貸倒引当金		<u>△ 2,204,273</u>	37,457,329

(3) 貯蔵品

0

(4) その他流動資産

0

流動資産合計 235,256,272

資産合計 11,946,024,117

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良のための企業債	2,755,874,260		
	ロ その他企業債	<u>1,424,270,388</u>		
	企業債合計		4,180,144,648	
	(2) 他会計借入金		0	
	(3) その他固定負債		<u>21,600,000</u>	
	固定負債合計			4,201,744,648
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良のための企業債	362,819,506		
	ロ その他企業債	<u>144,193,472</u>		
	企業債合計		507,012,978	
	(2) 他会計借入金		0	
	(3) 引当金		1,730,021	
	(4) 未払金		56,613,445	
	(5) その他流動負債		<u>6,927,600</u>	
	流動負債合計			572,284,044
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	9,665,229,610		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,903,981,921</u>	6,761,247,689	
	繰延収益合計額			<u>6,761,247,689</u>
	負債合計			<u>11,535,276,381</u>

資本の部

6	資本金			137,566,582
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		0	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	239,808,080		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	33,373,074		
	利益剰余金合計		<u>273,181,154</u>	
	剰余金合計			<u>273,181,154</u>
	資本合計			<u>410,747,736</u>
	負債資本合計			<u>11,946,024,117</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

構造物	15～50年
機械及び装置	8年
工具器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産

定額法

・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職手当負担に関する協定書」に基づき、篠栗町流域関連公共下水道事業会計が每期支出する福岡県市町村職員退職手当組合に対する一般負担金を除き、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他会計に関する書類の作成のための基礎となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,112,073千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当事業年度における職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出にあたり、賞与引当金1,570千円を取り崩す見込みである。

(2) 貸倒引当金

当事業年度における債権の不納欠損による損失のため、貸倒引当金500千円を取り崩す見込みである。

令和6年度 当初予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

下水道事業会計

（単位 円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	462,304,578		
(2) 他会計負担金	4,500,000		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 受託工事収益	0		
(5) その他営業収益	245,000	467,049,578	
2 営業費用			
(1) 管渠費	278,591,732		
(2) 受託工事費	0		
(3) 総係費	20,331,468		
(4) 減価償却費	416,940,558		
(5) 資産減耗費	0		
(6) その他営業費用	0	715,863,758	
営業損失			248,814,180
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計負担金	115,000,000		
(3) 他会計補助金	0		
(4) 長期前受金戻入益	258,865,088		
(5) 引当金戻入益	2,000		
(6) その他営業外収益	43,304	373,911,392	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	66,705,176		
(2) 消費税	0		
(3) 予備費	0		
(4) その他営業外費用	2,181,818	68,886,994	305,024,398
経常利益			56,210,218
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	910		
(3) その他特別利益	0	910	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 貸倒損失	0		
(3) 過年度損益修正損	34,292,728		
(4) その他特別損失	0	34,292,728	△ 34,291,818
当年度純利益			21,918,400
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			21,918,400

令和6年度 当初予定貸借対照表（前年度）

（令和7年3月31日）

下水道事業会計

（単位 円）

資産の部

1 固定資産

（1）有形固定資産

イ 土地		0	
ロ 建物	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ハ 構築物	14,700,406,201		
減価償却累計額	<u>△ 3,688,558,036</u>	11,011,848,165	
ニ 機械及び装置	4,250		
減価償却累計額	<u>△ 4,038</u>	212	
ホ 車両及び運搬具	0		
減価償却累計額	<u>0</u>	0	
ヘ 工具器具及び備品	324,650		
減価償却累計額	<u>△ 287,160</u>	37,490	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,011,885,867

（2）無形固定資産

イ 施設利用権		1,051,533,432	
無形固定資産合計			<u>1,051,533,432</u>

固定資産合計

12,063,419,299

2 流動資産

（1）現金及び預金

250,375,918

（2）未収金

イ 未収下水道使用料	42,334,805	
ロ その他未収金	1,389,600	
貸倒引当金	<u>△ 2,184,273</u>	41,540,132

（3）貯蔵品

0

（4）その他流動資産

0

流動資産合計

291,916,050

資産合計

12,355,335,349

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良のための企業債	3,061,893,766		
	ロ その他企業債	<u>1,380,463,860</u>		
	企業債合計		4,442,357,626	
	(2) 他会計借入金		0	
	(3) その他固定負債		<u>21,600,000</u>	
	固定負債合計			4,463,957,626
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良のための企業債	375,719,465		
	ロ その他企業債	<u>137,678,297</u>		
	企業債合計		513,397,762	
	(2) 他会計借入金		0	
	(3) 引当金		1,572,000	
	(4) 未払金		64,168,182	
	(5) その他流動負債		<u>6,927,600</u>	
	流動負債合計			586,065,544
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	9,551,074,038		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,645,054,921</u>	6,906,019,117	
	繰延収益合計額			<u>6,906,019,117</u>
	負債合計			<u>11,956,042,287</u>

資本の部

6	資本金			137,566,582
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		0	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	239,808,080		
	ロ 建設改良積立金	0		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	21,918,400		
	利益剰余金合計		<u>261,726,480</u>	
	剰余金合計			<u>261,726,480</u>
	資本合計			<u>399,293,062</u>
	負債資本合計			<u>12,355,335,349</u>

令和 7年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細			
					節	金額	細 節	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 下水道事業収益		885,759	891,180	△ 5,421				
01 営業収益		518,720	517,331	1,389				
	01 下水道使用料	513,615	512,086	1,529				
					001 下水道使用料	513,615		
	02 他会計負担金	5,000	5,000	0				
					001 他会計負担金	5,000	001 雨水処理繰入金	5,000
	06 その他営業収益	105	245	△ 140				
					001 手数料	105	004 証明等交付手数料	105
02 営業外収益		367,038	373,848	△ 6,810				
	01 受取利息及び配当金	106	1	105				
					001 預金利息	106		
	02 他会計負担金	108,000	115,000	△ 7,000				
					001 他会計負担金	108,000	001 水質規制繰入金	1,000
							002 高度処理繰入金	24,000
							003 企業債利子償還金繰入金	10,000
							004 高資本対策費繰入金	63,000
							005 分流式下水道等繰入金	10,000
	04 長期前受金戻入益	258,927	258,842	85				
					001 受贈財産評価額長期前受金戻入	83,351		
					002 他会計補助金長期前受金戻入	35,395		
					003 国庫補助金長期前受金戻入	70,550		
					004 県補助金長期前受金戻入	1,886		
					005 受益者負担金長期前受金戻入	27,745		
					007 その他長期前受金戻入	40,000		
	05 引当金戻入益	2	2	0				
					002 賞与引当金戻入益	1		
					005 貸倒引当金戻入益	1		
	06 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0				
					001 消費税及び地方消費税還付金	1		
	07 雑収益	2	2	0				
					003 雑収益	2	001 延滞金	1
							004 その他雑収益	1
03 特別利益		1	1	0				
	02 過年度損益修正益	1	1	0				
					001 過年度損益修正益	1		

令和 7年度 当初予算内訳書
 収益的収入及び支出
 支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細			
					節	金額	細 節	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 下水道事業費用		882,022	881,340	682				
01 営業費用		787,204	743,661	43,543				
	01 管渠費	345,146	304,140	41,006				
					001 給料	7,053	001 一般職給	7,053
					002 手当	4,427	002 地域手当	424
							003 住居手当	672
							004 通勤手当	171
							005 時間外勤務手当	202
							007 期末手当	1,146
							008 勤勉手当	965
							009 退職手当組合負担金	847
					004 賞与引当金繰入額	1,220	001 期末・勤勉手当引当金繰入額	1,012
							002 法定福利費引当金繰入額	208
					007 法定福利費	2,025	001 職員共済組合負担金	2,025
					008 旅費	4	001 普通旅費	4
					011 備消耗品費	30		
					017 委託料	34,149	001 統合型GIS保守委託料	2,274
							002 下水道管渠維持管理委託料	10,459
							005 特定事業場水質検査委託料	60
							006 設計委託料	500
							007 業務委託料	20,856
					019 賃借料	903	001 借地料	24
							002 積算システム賃借料	879
					020 修繕費	2,700		
					026 補償費	300	002 その他補償費	300
					027 負担金	291,835	001 流域下水道維持管理負担金	291,835
					028 工事請負費	500		
	03 総係費	23,542	22,028	1,514				
					001 給料	3,125	001 一般職給	3,125
					002 手当	1,607	002 地域手当	188
							004 通勤手当	51
							005 時間外勤務手当	101
							007 期末手当	484
							008 勤勉手当	408
							009 退職手当組合負担金	375
					004 賞与引当金繰入額	509	001 期末・勤勉手当引当金繰入額	424
							002 法定福利費引当金繰入額	85
					007 法定福利費	840	001 職員共済組合負担金	812
							002 職員公務災害補償負担金	28
					008 旅費	33	001 普通旅費	19
							002 特別旅費	14

令和 7年度 当初予算内訳書
収益的収入及び支出
支 出

款・項	目	当年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	増 減 額 (千円)	明 細			
					節	金 額 (千円)	細 節	金 額 (千円)
					009 報償費	10	001 受益者負担金前納報奨金	10
					011 備消耗品費	30		
					015 通信運搬費	49	001 郵送料	49
					017 委託料	7,910	001 下水道会計システム保守委託料	2,689
							002 受益者負担金システム保守委託料	1,452
							003 排水設備完了検査業務委託料	1,569
							010 業務委託料	2,200
					018 手数料	225	002 その他手数料	225
					027 負担金	8,222	001 下水道協会負担金	206
							002 多々良川流域下水道促進協議会負担金	150
							004 全国町村下水道促進協議会負担金	20
							005 下水道展負担金	150
							007 水道事業事務負担金	7,696
					034 保険料	60		
					035 補助金	400	002 私道排水設備助成金	400
					038 公課費	1		
					039 貸倒引当金繰入額	521	001 下水道使用料貸倒引当金繰入額	521
	04 減価償却費	418,516	417,493	1,023				
					001 有形固定資産減価償却費	370,237	002 構築物減価償却費	370,237
					002 無形固定資産減価償却費	48,279	001 流域下水道建設負担金減価償却費	48,279
02 営業外費用		93,318	98,957	△ 5,639				
	01 支払利息及び企業債取扱諸費	68,318	73,957	△ 5,639				
					001 企業債利息	68,318		
	02 消費税及び地方消費税	25,000	25,000	0				
					001 消費税及び地方消費税	25,000		
03 特別損失		500	37,722	△ 37,222				
	04 過年度損益修正損	500	37,722	△ 37,222				
					001 過年度損益修正損	500		
04 予備費		1,000	1,000	0				
	01 予備費	1,000	1,000	0				
					001 予備費	1,000		

令和 7年度 当初予算内訳書
資本的収入及び支出
収 入

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細			
					節	金額	細 節	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 資本的収入		367,159	362,121	5,038				
01 企業債		244,800	246,700	△ 1,900				
	01 企業債	244,800	246,700	△ 1,900				
					002 流域下水道事業債	56,800		
					003 資本費平準化債	150,000		
					004 下水道事業債（特別措置分）	38,000		
06 他会計負担金		122,000	115,000	7,000				
	01 他会計負担金	122,000	115,000	7,000				
					001 他会計負担金	122,000	001 企業債元金償還繰入金	122,000
07 受益者負担金		359	421	△ 62				
	01 受益者負担金	359	421	△ 62				
					001 受益者負担金	358		
					002 区域外流入による受益者負担金	1		

令和 7年度 当初予算内訳書
資本的収入及び支出
支 出

款・項	目	当年度予定額	前年度予定額	増減額	明 細			
					節	金額	細 節	金額
		(千円)	(千円)	(千円)		(千円)		(千円)
01 資本的支出		585,851	589,226	△ 3,375				
01 建設改良費		13,200	16,572	△ 3,372				
	01 管渠建設改良費	13,200	16,572	△ 3,372				
					026 管渠建設改良費	13,200	002 公共下水道単独工事	13,200
02 固定資産購入費		59,251	57,730	1,521				
	02 無形固定資産購入費	59,251	57,730	1,521				
					004 施設利用権購入	59,251	001 流域下水道建設負担金	59,251
03 企業債償還金		513,400	514,924	△ 1,524				
	01 企業債償還金	513,400	514,924	△ 1,524				
					001 公共下水道事業債元金償還金	323,425		
					002 流域下水道事業債元金償還金	52,296		
					003 資本費平準化債元金償還金	90,079		
					004 下水道事業債（特別措置分）元金償還金	47,600		